

# 設備投資関連費用・事業報酬

2023年3月3日  
北海道電力株式会社

- 設備投資は、泊発電所3号機再稼働に向けた安全対策工事の本格化による増加はあるものの、水力・火力における大規模電源開発投資の減少に加え、経営基盤強化推進委員会のもと、カイゼンや資機材調達コスト低減の取り組みにより最大限の投資額の抑制を図っていることから、前回原価に比べ248億円減少しています。
- 泊発電所3号機においては、再稼働時期を2026年12月とし、再稼働に必要となる安全対策工事費について、374億円/年を織り込んでいます。なお、安全対策工事完了に伴い発生する減価償却費等の固定費の増加を加味しても、再稼働に伴う火力燃料費の抑制による費用低減効果が大きく、再稼働後には再稼働メリットを反映し適正な水準で値下げを実施します。
- 非化石証書収入については、今回の原価算定期間で5億円/年の収入を想定しており、これらを非化石電源である水力発電設備の投資に活用することとし、当該投資分に係る原価を控除しています。

(億円)

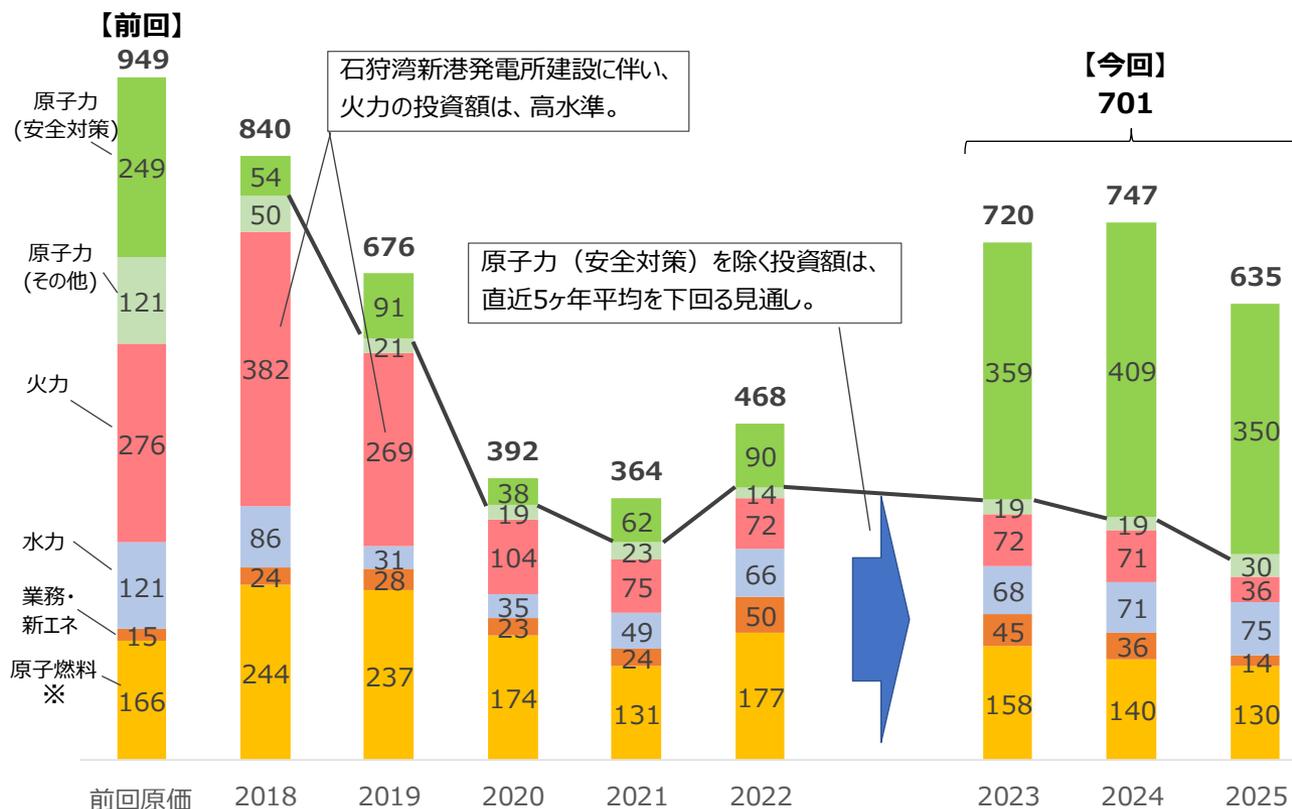
	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由	
水力	71	121	▲50	京極発電所1・2号機の運開による設備投資の減少	
火力	60	276	▲216	石狩湾新港発電所1号機の運開による設備投資の減少	
原子力	安全対策	373	249	124	泊発電所3号機再稼働に向けた安全対策工事の本格化による増加
	その他	23	121	▲99	停止期間の長期化による維持管理投資の減少
	計	396	371	25	
新工ネ	2	3	▲1		
業務	29 (1)	12 (3)	18 (▲2)	システム開発費の増加	
原子燃料 ※	143	166	▲23		
合計	701	949	▲248		

(注) 前回原価は、託送料金原価相当を除いています。端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります。(以降のページも同様) 業務設備における( )内の数字は業務設備のうち、安全対策工事の設備投資額を記載しています。

※ 前回原価以降の原子燃料の増分については、今回原価のレートベースには不算入としています。

- 設備投資は、泊発電所3号機再稼働に向けた安全対策投資をはじめ、電力の安定供給を目的とした設備維持管理投資や、水カリパワリングなど再エネ電源への投資を計画的に実施しています。
- 原価算定期間（2023～25年度）において、泊発電所3号機の再稼働に向けた防潮堤設置工事が本格化するため、原子力安全対策投資は高水準で推移します。一方で、原子力安全対策を除く投資は、直近5ヶ年平均を下回る見通しです。
- なお再エネ電源の新規開発に係る投資については、原価算定期間中の支出はありませんが、2022年5月に新たに立ち上げた再生可能エネルギー開発推進部を中心に、今後積極的に進めていきます。

【設備投資額の推移（億円）】



※ 前回原価以降の原子燃料の増分については、今回原価のレートベースには不算入としています。

- 減価償却費は、石狩湾新港発電所 1 号機の運転開始（2019年2月）により増加しましたが、償却方法を定率法から定額法へ変更（2019年度）したことや、泊発電所 3 号機新設時資産の償却完了（2022年度）等により、前回原価に比べ182億円減少しています。

(億円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
水力	80	105	▲25	償却方法変更による減
火力	162	108	54	石狩湾新港発電所 1 号機の新設による増 償却方法変更による減
原子力	76	304	▲227	償却方法変更による減 泊発電所の償却進行による減 (泊発電所 3 号機新設時資産の償却完了による減)
新エネ	3	3	▲1	
業務	34	17	16	
合計	355	537	▲182	

- 固定資産除却費は、経年化による水力発電所の大規模改修工事や原子力安全対策工事に伴う関連除却が増加する一方、火力発電所の大型除却工事が減少することなどにより、前回原価と同水準となっています。

(億円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
水力	22	4	18	大規模改修工事に伴う除却工事の増
火力	7	33	▲26	大型除却工事の減
原子力	27	23	4	安全対策工事に伴う除却工事の増
新エネ	0	0	0	
業務	5	1	4	設備更新に伴う除却工事の増
合計	61	61	▲0	

- 事業報酬は、料金算定規則に基づき、適正な事業資産価値（レートベース）に事業報酬率を乗じて算定しており、事業報酬率は0.1%低下しましたが、建設中の資産の増加や、燃料価格の高騰などから運転資本が増加したことなどにより、前回原価に比べ45億円増加しています。

(億円)

		今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由	
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産	11,062	10,459	603	石狩湾新港発電所新設による増	
	建設中の資産	1,098	748	350	泊発電所安全対策工事による増	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	262	-	262	再処理等抛出金法に基づく抛出金増	
	核燃料資産	1,114	1,254	▲ 140	日本原燃への前払金の減	
	特定投資	259	233	26		
	運 転 資 本	営業資本	901	530	371	燃料費・他社購入電源費の増
		貯蔵品	481	200	281	燃料貯蔵品の増
		小 計	1,382	730	652	
	繰延償却資産	-	-	-		
合 計 ①	15,177	13,424	1,753			
事業報酬率 ②	2.8%	2.9%	▲ 0.1%			
事業報酬（一般送配電事業者含む） ③=①×②	425	389	36			
一般送配電事業者の事業報酬 ④	102	111	▲ 10			
事業報酬 ⑤=③-④	323	278	45			

※1 「レートベース合計①」は、北海道電力NW分を含む2社の合計値となります。

※2 特定固定資産・建設中の資産は、不使用設備、予備品、書画/骨董、建設準備口（全件名）等について、原価不算入としています。

※3 核燃料資産は、ウランの適正保有量の観点から、前回原価からの増加分を全て原価不算入としています。

- 事業報酬率は、審査要領の考え方にに基づき、自己資本報酬率および他人資本報酬率の実績をもとに、30:70で加重平均することにより算出しています。
- リスクを表すβ値は、適切に事業リスクを把握するため、短期ではなく可能な限り長期間で採録する観点から、東日本大震災発生日の2011年3月11日から至近（2022年12月30日）までの期間における、みなし小売電気事業者9社平均値(0.82)を適用しています。

## ○ 事業報酬率の算定方法

	今回原価	前回原価
自己資本報酬率 (A)	7.81%	6.36%
他人資本報酬率 (B)	0.66%	1.44%
事業報酬率	<b>2.8%</b>	2.9%

資本構成
30%
70%
100%

○ 自己資本報酬率
・ 観測期間：7年間（2014～2020年度）
・ β値：0.82（2011年3月11日～2022年12月30日）
○ 他人資本報酬率
・ 観測期間：1年間（2021年度）
・ 10社の加重平均有利子負債利率

## (A) 自己資本報酬率（2014～2020年度の7カ年平均値）

(%)

	㊦付	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2014～2020年度
公社債利回り※1	18%	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	▲ 0.00	0.09	—
自己資本利益率※2	<b>82%</b>	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60	—
自己資本報酬率	100%	8.06	7.50	7.94	8.81	8.58	7.55	6.25	7.81

※1 国債（10年）、地方債（10年）、政府保証債（10年）の3銘柄平均  
 ※2 全産業（全電力除き）の自己資本利益率

β値… 株価指数に対する個々の企業の感応度で、企業の相対的リスクの大きさを表す。

## (B) 他人資本報酬率 (%)

	2021年度
平均有利子負債利率	0.66